

## 平成25年度第2回 地球温暖化対策の検討に関する専門委員会議事概要

日時 平成25年11月29日（金） 10:00～12:10  
場所 危機管理防災センター 記者会見室  
出席者 坂本座長、秋元委員、青柳委員、川合委員、根岸委員、福島委員、横山委員

### ◆ 環境部畠山部長あいさつ

- 本日はお忙しい中、お集まりいただき誠にありがとうございます。
- 今月、ポーランドの首都ワルシャワで COP19 が開催された。この会議で日本は、原発ゼロを前提として2020年までに2005年比で3.8%削減するという目標を出したが、世界からは目標が低いのではないかという声が聞こえてきている。
- 我々地方としては、原発が停止しているという不確定な要素がある中で、家庭部門のCO<sub>2</sub>が増え続けているという現状をどう変えていくか、この点を地方の立場から現実的な取組として進めていく必要がある。
- 「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」の目標年である2020年は、まさに東京オリンピックの年であり世界中から人々が集まってくる。
- この2020年に向けて我々がどう取り組んでいくかについて、今回のナビの見直しで示していきたい。
- 本日は、是非とも活発な議論をお願いしたい。

### 議 事 坂本座長による議事進行

#### 3（1）新たな目標設定に向けた検討について

##### ① 新たな目標の立て方について

資料1のp1～2について事務局から概要を説明

##### （委員からの意見）

- 電力排出係数を固定すると、実際の排出量が見えてこない。

##### （事務局）

- 実際の排出量は、毎年算定し、目標の進捗管理を行っていく。  
地方では、電力排出係数は何ともしがたい。手の届くところで、地方の行動計画としては係数を固定したというもの。

##### （委員からの意見）

- 産業部門と業務部門は中間目標に比べて減少している。震災等の影響があったと思うが、どのように評価しているか。また、運輸部門の増加についてはどうか。

**(事務局)**

- 産業部門と業務部門については、経済状況や震災の影響に加え、各部門の削減努力の結果と見ている。  
運輸部門については、自動車台数の増加が原因と見ている。今後、世帯数の減少とともに自動車台数が減少する可能性はある。

**② 新たな目標の水準について**

資料1のp3～17について事務局から概要を説明

**(委員からの意見)**

- p8、その他GHGとは何か。

**(事務局)**

- 二酸化炭素以外の温室効果ガスのことで、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄のことである。

**(委員からの意見)**

- 家庭で14%削減を目標とした場合、需要側の21%削減はどうなるのか。

**(事務局)**

- 他の部門の削減率を上げるといった方法が考えられる。

**(委員からの意見)**

- p13、「2005年比▲14%」とは、世帯当たりの削減率か。

**(事務局)**

- 家庭部門全体の削減率である。

**(委員からの意見)**

- 家庭部門は各戸ごとにエネルギー使用の実態にバラツキがある。どこに焦点を当てるかということも考える必要がある。
- p7、環境省のマニュアルとあるが、震災後、状況が変わっている。環境省からのレクチャーはないのか。自治体は対応に困っているのではないか。

**(事務局)**

- 環境省では、昨年度マニュアルの改訂作業を行っていたが、まだ新しいマニュアルはできていない。

**(委員からの意見)**

- p13、エアコン・冷蔵庫の買い換えに関して、家電製品の使用年数の実態については、統計データがあると思う。  
スマートメーターについては、もう少し効果が見込めるのではないか。

スマートメーターを活用して、家庭部門の詳細なデータを取ることも期待できる。データ収集のためのシステム構築を国に働きかけられないか。

- 住宅の取組については、ドイツにパッシブソーラーハウスというものがある。器（建築物）をしっかりと作らないと、自然エネルギーの効果は見えにくい。
- B a Uの算定で、名目GDP成長率3%ではなく、実質GDP成長率2%を踏まえた根拠は何か。過去の実績を見たときに3%は高すぎるといことで、2%をアッパーとして算定したという理解でよろしいか。

#### (事務局)

- 実質GDP成長率を踏まえた根拠は、委員の御指摘のとおり。

#### (委員からの意見)

- 運輸部門の達成度が悪い原因として、ネット通販の増加に伴う宅配便の増加が考えられる。

単身世帯、高齢者が増加すると、ますます増えるのではないだろうか。国では、運輸部門25%削減を見込んでいるが、そう上手くはいかないのではないかと見ている。

- 原発事故で大変なのはわかるが、色々ところで影響が出ている。国の原発推進は間違いで、そのつけが回ってきている。

県がどういう中期目標を作れるかは重要であると思う。家庭で14%とあるが、本当にこれで良いのかと思う。今、重要な局面にいることを認識し、県として明確な姿勢、強い方針を出す必要がある。

- 需要側と供給側に分けるのは良い。21%をベースに検討していただければと思う。家庭部門を含めてそう簡単に達成できる数字ではない。
- 省エネ疲れという話があるが、そうではない。

国立環境研究所の調査（「日本人のライフスタイルに関する世論調査結果について」）によると、これまで省エネしてきた人ほど、まだ省エネできると言っており、両者には正の相関がある。さらなる省エネに関して意欲的な人がいる。

- 電気代が高騰している現状では、家庭の省エネは、ポテンシャルが大きいと思う。14%プラス $\alpha$ は実現できると思う。

家庭部門の削減分を他にしわ寄せするのは現実的ではない。家庭部門は20%程度でも良いと思う。

### 3 (2) 施策の内容について

#### ① 再生可能エネルギーの方向性について

資料2のp1~2について事務局から概要を説明

**(委員からの意見)**

- 水素エネルギーに関して、海外では、太陽光で発電した電気により水を電気分解して水素を作っている事例がある。県内ではそういう事例はあるか。

**(事務局)**

- 実例として、県庁敷地内のソーラー水素ステーションがある。本田技研が研究を行っている。  
水素製造には、高圧ガス保安法の規制が適用になり、保安対策のために大きな設備投資が必要となる。

**(委員からの意見)**

- 太陽光発電の「1%程度」は低い。屋根借り、県施設への太陽光発電設備設置、市民共同発電などにより普及拡大できないのか。
- 家庭の屋根はまだ空いている。ただ、コストが高い。また、屋根に穴を開けることへの不安や、廃棄物（使用後のパネル）が増加することへの不安などがある。こういった不安の解消には、啓発や、パネルのリサイクルの仕組みが必要である。
- 太陽熱の活用も考慮すべきである。
- E S C Oは、大規模事業所というイメージがある。ソフトE S C Oはどうか。

**(事務局)**

- 中小企業でもエネルギー使用量が多いところがある。ポテンシャルはあると考えている。また、ソフトE S C Oも想定している。

**3 (2) 施策の内容について**

**② 家庭部門対策について**

資料2のp3～4について事務局から概要を説明

**(委員からの意見)**

- 二重サッシとはどういうものか。

**(事務局)**

- 内窓のことである。

**(委員からの意見)**

- 埼玉版家庭のエコ診断では、どの程度CO<sub>2</sub>削減を見込んでいるのか。

**(事務局)**

- 2.1万トンである。

**(委員からの意見)**

- 埼玉版家庭のエコ診断では、診断を受けた人が次の行動に移せる仕組

みが必要である。

- 集合住宅を対象とした対策も、今後考えていって良いと思う。

### 3 (2) 施策の内容について

#### ③ 国外でのCO<sub>2</sub>削減取組について

(委員からの意見)

- 目的は何か。CO<sub>2</sub>削減か、クレジット購入か。

(事務局)

- CO<sub>2</sub>削減である。

(委員からの意見)

- いいアイデアだと思うが、実際に県が施策を行うとなると費用や人的な負担が大きい。国に任せざるを得ないと思う。

### 4 その他

・ 全体を通して

(委員からの意見)

- 県としては原発に頼らない方向で進めてもらいたい。
- 資料の内容が難しい。県民にも理解できるように作成する必要がある。

(事務局)

- 21%は最低限必要と考えている。家庭の14%も十分とは思っていない。最低ラインということで、数値をお示ししたものである。  
地球温暖化対策実行計画はムーブメントを作っていくという役割もあることを踏まえ、検討していきたい。

・ 次回の開催予定

(事務局)

- 1月27日(月)の午前中に開催する予定である。(都合により延期)